

ヌルクセと毛沢東

富岡倍雄

一 ヌルクセとの出会い

R・ヌルクセの *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries* (1) 以下『諸問題』と略称) が最初に出版されたのは一九五三年で、その日本語訳『後進諸国の資本形成』(2) がでたのが二年後の一九五五年であった。

第二次世界大戦の終結にいたるまでの経済学者たちは、経済学の出生に由来するその性格によって、先進工業国以外の地域の経済に関心をしめすことはほとんどなかった。あつたとすれば、ひとつは、日本や東欧・南欧の後進資本主義国の後進性を経済学の理論的枠組のなかでどう理解すべきか、とか、あるいは、植民地支配下におかれた地域での経済政策立案のための現状の調査研究やその理論化、という問題にかぎられていたといつてよい。だから、戦後に今日でいう発展途上国が続々と独立して国連に加盟してくるようになって経済学者たちがこれらの地域の経済問題を否応なく研究対象としなくてはならなくなったとき、かれらはほとんど無準備でそれにたちむかなくてはならなかった。当然、まったくあたらしい方法が必要だとおもうひともいたし、既存理論の応用でたりるとかんがえるひとも

いた。総じて、「この時期の重要な書物の多くが、批判という形でまず自己の立場を示そうとしたことは注目に値する。……そしていずれも（マルクセを除いて）積極的な発展理論の構成において弱いうらみがあり」（〔3〕一一四頁）と
 いうのが当時の研究状況であったといえる。

そして、こうした状況のなかでマルクセは、冒頭にあげた著書において、はじめて独自の方法をもって途上国の経済発展の可能性を体系的に叙述したのであった。坂本二郎氏の言をかりれば、それは「理論的まとめりという形で最高水準を示している。……一九五四年までの戦後の前半の時期において、低開発国の経済発展の経済理論の一つの頂点に立つものであった」（〔3〕八四頁）といえるものであった。

とはいえ、わたし自身についていえば、わたしはマルクセのその著作を最初からそのように理解していたわけではなかった。わたしがマルクセという経済学者に瞠目したのは、かれが一九五九年にストックホルムでおこなった講義をまとめた小冊子 *Patterns of Trade and Development*〔4〕をまったく偶然に丸善でみつけてよんだとき、であった。

そのころわたしは中東のイラクの経済について修士論文をかきあげたばかりであったが、そのイラク経済を世界史的に規定している構造的背景についてわたしが理論的に依拠したのが宇野弘蔵の『経済政策論』（〔5〕）のなかにてくる資本主義的世界経済の世界史的性格に関する理論で、それは、後進国経済についていえば、一九世紀中葉の自由主義的世界経済という環境のもとでは「世界の工場」たるイギリスと「世界の農場」たる後進国ドイツ、フランス、アメリカがいわば垂直的な貿易関係をむすびつつしかも後者が工業化していったのに対して、一九世紀末以降の帝国主義的世界経済という環境のもとでは後進資本主義国の工業化への道はけわしく農村に過剰人口の発生が不可避となる、というものであった。ところがこの丸善で偶然にみつけたマルクセの小冊子のなかで展開されていたのも、なんと、一九世紀の世界経済の環境では当時の後進的一次産品輸出国が先進工業国との貿易を通じて経済成長を達成す

ることができたのに対して、二〇世紀以後はその世界経済の基軸をなす貿易自体が先進工業国相互間にかたよってしまつて、農業的發展途上国が先進工業国との貿易を通じて成長を達成する余地が相対的にせばまってきている、というものだったのである。勿論、ヌルクセのいう一九世紀の後進国は宇野のいうドイツ、フランス、アメリカなどではなく、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどのイギリス人コロニーが主であつて、宇野モデルとはかなりずれてはいるのであるが、元来日本などの後進資本主義国経済の現状を分析するためのツールとして構築された宇野モデルとちがつて、現代の途上国経済そのものを世界経済の動態のなかで論ずるヌルクセの所論はまことに新鮮かつ衝撃的であり、当時のわたしの思索をすすめるうえでは実に有力な指針となつたのである。

わたしが『諸問題』をヌルクセの代表作として真剣にみだしたのはこのあとのことである。つまり、わたしは、ヌルクセの世界経済論をまずしり、そのあとでかれの静態論的な途上国経済論を理解する、という順序をたどつたのであるが、この順序は偶然とはいへたらしいものであつた。というのは、ヌルクセの途上国における資本形成論は *Patterns of Trade and Development* に展開されている世界史的認識——「貿易は成長のエンジンである」という環境が二〇世紀では消滅してしまつたという世界認識——を前提としてはじめてよく理解しうるからである。また、事実、ヌルクセが『諸問題』をかいたときには、その時点ではまだ体系化されてはいなかつたにせよ、すでにそのような世界認識をもつていたことはその二三ページ（一九五五年の第三版、以下おなじ）の記述などからわずかにうかがいしることができるのである。[※]

※ ヌルクセはこの問題を、かれ独自の主張としての「均斉成長」論の裏付けのひとつとして、わずかに二二ページで五行、二三ページで二パラグラフ、をもちいて記述しているにすぎず、『諸問題』を一読してその重要性を理解するのはむずかしい。

これからのべるように、ヌルクセの途上国における資本形成論は、奇妙なことに、毛沢東の経済建設戦略とよくに

ている。というよりは、毛沢東は、まるでヌルクセの『諸問題』をよんでいたかのように、そこにかかれていることを忠害に実践したということもできる。勿論、このヌルクセの理論的主張と毛沢東の実践的戦略とにみられる類似性は、現象的には、毛沢東がヌルクセをよんでいたなどはかんがえられない以上、まったくの偶然にすぎない。しかし、この両者のよってきたる背景を詳察すれば、そこに二〇世紀的世界経済——一九世紀的世界経済とは区別された——という共通の与件の存在することにおもいたらざるをえない。ヌルクセはこの二〇世紀的世界経済の理論的観照からその理論的結論をみちびきだしたのに対して、毛沢東はおなじ二〇世紀的世界経済のもつ現実的規定性のなかでかれなりの実践的方策をつかみだし、結果として両者はおなじ道にたどりついたのである。

もともと毛沢東というひとは革命家としては非常に有能であり、その自分の考え方を説得力をもって叙述する文章家としてもすぐれているが、すくなくとも経済学の理論家としてはみるべき著述をのこしてはいない。しかしかれが中国の経済建設についてどういう考えをもっていたかは実際に中国でおこったことをみればしることができるといえる。たまに近着の *Economic Theories of Development—An Analysis of Competing Paradigms* (1971) という本のなかで毛沢東の考え方が経済発展論のひとつとしてとりあげられ、これに一章がさかれているのを見て、毛沢東の「経済建設論」が経済発展論のなかで市民権をえていることが確認できたので、これを機に、以下、ヌルクセと毛沢東の考え方の偶然的な類似性をとりあげ、そのもつ意味について若干の考察をくわえてみよう。

二 ニ ュルクセの資本形成論

『諸問題』のエッセンスは第一章と第二章とにあるといつてよい。第一章では市場と投資誘因との関係が論じられ、途上国においては投資=資本形成が第一義的重要性をもつと主張し、第二章ではその資本形成のための具体的なシナ

リオ——資本のないところから資本を形成する方策——が論ぜられる。第三章以下は、通常かんがえられる外国資本の導入、援助、保護政策などが途上国の現実ではしばしば所期の効果をもちえず、したがって途上国経済発展では主役を演じえないことを有名な「デモンストレーション効果」などの概念をもちいて主張し、いわば、第一、二章での主張を既存の理論とつきあわせて補強する役割をになっている。

ヌルクセは、A・ルイスのような他の途上国経済の専門家とおなじように、途上国経済を貨幣的な視点からみたり貨幣的政策を安易に適用したりしようとすることを極度に警戒する。ここに貨幣的といったのはケインズ経済学的といいなおしてもよい意味でのことであるが、実際、当時の——今日でもおおかれすくなかれ同様であるが——途上国の経済の問題は、すでに存在している——あるいは遊休化した——生産設備を十分に稼働させるための貨幣的政策をどうするか、ということではなくて、生産能力が根本的に欠如しているところからくる失業と、にもかかわらず発生するインフレーション、を克服するためにいかにして生産能力を創出するか、という問題なのであった。ヌルクセもルイスも古典派の視点にたちかえっての考察の必要性を力説し、事実それを実行しているが、それは途上国のおかれたそうした現実になつたのであった。

だから、ヌルクセは、第一章の市場と投資誘因との関係を論ずる際には、「われわれはいまセーの法則が作用する古典的な世界にいる」(「1」八〇九頁)として、市場問題には根本的には楽観的で、均衡のとれた投資がおこなわれさえすれば市場はひとりで形成されるという。ここで均衡のとれた投資というのは有名な「均斉成長」のことで、要するに、「人びとが改善された用具をもって相互に補完的な分野ではたらけば、かれらはおたがいに相手の顧客となる」(「1」一二頁)という原理がそこにはたらくのである。重要なのは資本投下の「正面攻撃」(a frontal attack)(「1」一三頁)をかけることだ、とヌルクセはいう。

では、その資本投下をどのようにして実行するのか。海外からの投資に依存しえないことを第一章でのべた——さらに後章で本格的に取りあつかう——ヌルクセは、ここで有名な「偽装失業論」に依拠しつつ、資本の供給源を途上の国内そのものにもとめる議論を展開するのである。

ここで偽装失業とは、農業就業人口のうち農業の技術的变化をとまわずに、しかも農業産出高を減少させることなく、他に移転させうる部分、と定義される（「1」三三頁）。あるいは、農業就業人口のうち労働の限界生産性がゼロの部分ともいうことができる（「1」三三頁）。ヌルクセは、この偽装失業が東南ヨーロッパから東南アジアにいたる人口稠密な農業地帯にかなりの割合で存在している、とみている（「1」三三頁）。そして、もし偽装失業をそのように定義するとすれば、農業就業者のだれそれを偽装失業者と特定することはできないにしても、理窟のうえでは生産的な労働者部分が非生産的な労働者部分を「扶養している」ことになるから、ここで生産的労働者部分は「事実上の貯蓄」をおこなっていることになる、という（「1」三七頁）。投資を裏づける貯蓄が事実上国内の農村内部に存在するといっているのである。

ここまでくればヌルクセのいわんとするところは明瞭である。すなわち、かれは、この非生産的に「扶養されている」偽装失業部分を、かれらがそれまで偽装的にはたっていた農業の現場からきりはなして、しかも従来どおり「扶養され」たまま、別のあたらしい生産現場にまわすことを提案する。もしこれができれば、「かれらがどこで何を生産しようとも、それは実質国民所得へのあきらかな追加分となるだろう。」（「1」三六頁）

だが、その際、あたらしい生産現場で多少とも効率的な生産をおこなうためにはそれにみあうならかの資本（裝備）が必要であるが、その資本はどこから調達するのか。この疑問に対して、ヌルクセは、農業からきりはなされた偽装失業者たちがその資本（財）そのものをつくるのだとこたえる。「労働の直接的な限界収益はたとえゼロであ

つても、労働が迂回生産——すなわち資本蓄積——にまわされたときの間接的な限界収益は、資本の稀少な諸国においては、おそらく非常にたかくなるだろう。」(同上)というのである。これを具体的にいえば、各種の資本建設事業——灌漑、排水、道路、鉄道、住宅、工場、職業訓練施設などの建設事業——のための労働に農村の偽装失業部分をまわせ、ということになる(「1」三六〇三七頁)。

たしかに、この迂回生産の効果が途上国では大変おおいことは容易に想像されうる。だが、その資本建設の労働に際しても、動員された偽装失業者が徒手空拳で灌漑建設などに従事しえない以上、なおかつなんらかの資本装備——用具類——が必要とされよう。それはどうするのか。そしてこの問題に対するヌルクセの考え方のなかに強固な自力更生主義がみられるのが大変興味ぶかいのである。すなわち、かれは、そういった道具類は自分でつくるか調達するかすればよい、という。こういう場合に必要とされる資本の調達問題は、「通常、通俗的な論議で、ときには経済学的な論議においてさえも、最大の注目をあびるのだが」(「1」四四頁)、実はヌルクセにとっては副次的な問題で、資本の「現物調達」というまったく途上国独特の問題」(同前)にはかならない。すなわち、労働力が過剰で賃金のやすい途上国の資本建設——たとえば道路建設——では、アメリカでは普通につかわれるブルドーザーのような資本集約的な装備は必要かつ不経済なのであって(「1」四五頁)、そういう仕方での資本の調達は問題にならない。途上国での道路建設ではシャベル、手押車、荷馬車などをつかえばよいのであるから、それらは道路建設をはじめめるまえにまず腰をおろして自分の手につくればよいのである(「1」四四頁)。あるいは、それが不可能なら、人口過密な農村には通常「人間の低雇用とならんで資本の低雇用も存在している」(「1」四六頁)——分散している零細な農地片を統合すればシャベル、手押車、役畜などかなりの余裕を生じうる——から、それをひきだして利用することもできるのである。

こうして、その内部に偽装失業をもつ途上国はその偽装失業を資本蓄積のために実際に機能させることをも自力でおこないうる、とヌルクセは主張した。ヌルクセ流の自力更生の理論であるが、この点をよくしめしてくれているパラグラフを左に訳出しておこう。

「こうして資本蓄積のために偽装失業を利用するための費用はシステムそれ自体の内部でまかないうることになる。土地にいのこる農民にまえよりも食事の量をへらしてもらう必要はない。これまでよりも沢山たべないようにしてくれさえすればよい。かれらにもとめられるのは、資本建設事業ではたらくために離農する人びとの扶養をひきつづき負担してもらおう、ということである。農業をつづける『生産的』農民に対する離農者たちの生活依存は事実上継続するからである。ここで起こることといえば、資本建設を有利にすすめるための労働の配置替え、ということ以外にはない。どちらのグループにしようと、空腹のためにベルトをつめるといふようなことはおこらない——ただし、農業の総産出高の低下なしに余剰労働をひきぬくことができる、という冒頭にかかげた仮説が妥当性をもつならば、の話であるが。」(「1」三八頁)

右がヌルクセのいわんとしたことの要点であって、『諸問題』の全巻はこの点の論証にあてられている、といつても過言ではない。それは途上国の自力更生の可能性を、途上国の現実にかなりよく即しつつ、ごく抽象的に論証したものとすることができ、抽象的であるがゆえに算術的にはみごとに辻褄のあうこのヌルクセのプランは、しかし、本当に実施可能なものであるのか、可能とすればどのようなようにして可能なのか、という点で問題がのこる。実はヌルクセ自身かれの提出したこの命題の実際上の適用には解決すべきあらゆる種類の難問のあることをみとめ、しかも、その複雑な問題にくわしくたちいることはできない、として問題をさげている。経済学者としてのヌルクセはあたえられた命題に対して一般的抽象的解答をだせばその任務はおわるのであって、あとは政治と行政の問題に移行する。と

はいえ、あまりにも実現性のない理論は単なる空理空論の「遊び」におわり、すくなくとも経験科学の範疇にはいるとはいいがたい。事実ヌルクセも実施にかかわるいくつかの問題についてふれているので、それを三点にまとめて以下に略述しよう。

第一はヌルクセがリーケツヂ（漏れ）とよんでいるものである。つまり、ヌルクセの命題では、村をはなれて資本建設に参加するものも、村にのこって従来どおり農業に従事するものも、まえよりもすくなくたべる必要はないがおくたべてはいけない、ということになっているが、実際問題としてはこれがほとんど不可能であることはだれの目にもあきらかであろう。そのうえ、村から資本建設現場への食糧の運搬費用の問題もある。ヌルクセはこれら三つの要因から生ずる食糧消費増——村をでるものによる、のこるものによる、および輸送途次での、消費増——をリーケツヂとして、これの補填だけは外部の貯蓄——都市の、あるいは国外の貯蓄——にたよらざるをえないとしている（「一」三九～四二頁）。

第二は、とはいえ元来が外国資本の導入に警戒的なヌルクセのことであるから、このリーケツヂの防止、または最少限までの制御、がまず必要とされ、そのための国家による食糧の徴収が提起される。「それまで偽装失業者によって消費されていた食糧は自動的に放出されるわけではない。」（「一」四三頁）として、その徴収のための有効な手段として直接課税がとりあげられ、明治期日本の地租改正による高率地租がその有効な一事例とされている。また、現物課税、強制供出、配給制などもありうるとされる。おもしろいのはソビエト・ロシアの集団農場をこうした意味での余剰徴収制度のひとつとヌルクセがみている点で、集団農場をあらわす *collective* という言葉は税をあつめるという意味をもっている、とかれはのべているのである（「一」四三頁）。

第三は、このようにおおかれすくなかれ国家的強制によって徴収されると想定される貯蓄をいかに投資するか、と

いう問題であるが、この点についてマルクセは楽観的である。投資の対象たる資本建設事業は民間の手にまかせておけば十分であつて、国家が介入するのは徴収まででよいという（「I」四三〜四四頁）。そして、この民間事業に必要な資金手当をふたつにわけ、労働用具の調達に必要とされる資金については、すでに紹介したように労働用具は自力で調達しうるから基本的には問題はないという立場にマルクセはたっている。もうひとつの、資本建設事業に従事する労働者に供給する食糧賃金のための、資金手当については、「みずからは消費財を当面なにひとつ生産しえない労働者に生活のための基金を供給するという意味で、これこそ基本的な意味でのファイナンスの対象である」（「I」四四頁）とのべ、脚注で、この場合、基金とは古典的な賃金基金説の場合とおなじように「フロー」ととらえられるべきである、とわざわざことわっている。すなわち農村に貯蓄が存在するということが大切なのであつて、それがあれば、あとは融通の問題にすぎないというのがマルクセの考え方なのである。

以上が、農村に存在する偽装失業者を実際に動員することによって資本財をつくりだすための、マルクセのシナリオである。貨幣的な政策手段を極力排しつつ農村に遊休している貯蓄を現実の資本財に転化しようとするこの道筋には、用具までをも自己調達しようという卓抜した発想もみられ、しかもアメリカ式の労働節約的用具の無益性の指摘にもみられるように、この発想は今日でもしばしば途上国への技術援助の現場から発せられてくる警告にも合致している。にもかかわらず、このシナリオには一点不透明なところが存在するといわなければならないのは残念である。自力で経済発展をなしうるポテンシャルが途上国に内在していることをみごとに論証したマルクセではあつたが、その実現の論理には一点の不明確さがみられるのである。

マルクセの論理では、農村内部で蓄積された貯蓄を農民自身が消費し活用することによって資本財をつくりだすのであるから、この過程は本来完全に自己完結的である。かれ自身、農村内部の遊休貯蓄の活用のための費用は「シス

テムそれ自体の内部でまかなわれ、したがって資本財建設の過程はこのシステム内部における「労働の配置替え」ということ以外にない」と断言している。その「労働の配置替え」にともなう食糧の移動の場面に徴税者としての「政府」があらわれるが、これは本来農民がはたすべき機能を代替するものであるとすれば、それはやはり同一システム内部での機能分化にすぎない。そのうえ、農村内部で遊休化されていた食糧と用具をもちいて離農者自身の労働によって形成される資本は、当然、農村の外部にでることはなく、食糧と用具と労働とを供給した農民と離農労働者の所有に帰する。すなわち、このマルクセの想定する資本建設事業とは、農民による、農民の、資本形成であり、農業の内部から気のおくなるような時間をかけて徐々に工業が成長するという、非常にせまい閉鎖系モデルである。

だが、この自己完結的な閉鎖的な資本形成過程から、農業と工業の諸部門での投資の「正面攻撃」による「均斉成長」発展がどうして始動することができるのであろうか。さきにしめたように、マルクセが提示する資本形成事業は灌漑、排水などの社会資本にかぎられている。「工場」という語がもうしわけのようにつけくわえられているが、せいぜいそれは中小規模の軽工業をさす、としか了解しえない。「人びとが改善された用具をもって相互に補完的な分野ではたらけば、かれらはおたがいに相手の顧客となる」というマルクセの均斉成長はこのせまい農村的な発展の範囲内ではか生起せず、そこには、産業革命以後の近代工業にいたる——本来マルクセが想定したはずの——躍動的な発展はみえてこないのである。

この自己撞着からのがれ得るためにマルクセが唐突に用意したのが「民間事業 (private undertakings)」(「1」四四頁)とそれをファイナンスする都市に蓄積された資本である。だが、右にみてきたような自己完結的な過程——農民による、農民の、資本形成過程——には民間事業の介入する余地は論理的にありえない。無理に解釈すれば、それはおたがいの製品の需給とか、資金供与とか、間接的な関与以外にはありえず、その場合におこりうる相乗効果は、農村

で閉鎖的に生起するせまい均斉成長過程に規定された、微弱なものたらざるをえず、ここでもやはり、それはヌルクセの想定したはずの近代工業の形成へむけての躍動とはほどとおいものたらざるをえないはずである。

いってみれば、ヌルクセの想定する資本形成の実際的な過程では、農村の偽装失業を活用して始動する経済発展の論理と都市で近代工業へむけて始動する均斉成長的な発展過程の論理とをむすぶ環が欠けている。この環は、実は、ヌルクセ自身のいうところのなかにかくされているのだが、それをかんがえるまえに、ヌルクセの想定した農村偽装失業の活用による資本形成の過程を文字どおり実践した毛沢東の事例をみてみよう。

三 毛沢東の実践

中国における革命戦争の指導者からひきつづいて経済建設の指導者となった毛沢東には、勿論、世界経済の環境が発展途上国の経済発展にとって不利になったというヌルクセのような認識はなかったとおもわれるが、「資本主義的四囲」のもとにあり、かつソビエト・ロシアによる経済援助が円滑でない、という状況にあつて、世界経済的環境が中国の経済建設にとって有利であるとかれがかんがえたはずはありえない。また、当時のコミュニストに共通の考え方として、毛沢東が外国資本の導入に警戒的であつたことも当然である。そのうえ、中国はヌルクセのいうアジアの人口稠密地域に位置して過剰な農村人口をかかえていた。奇しくも毛沢東は、一九五〇年代の後半、結果としてヌルクセとおなじ世界経済的な状況認識をもち、ヌルクセ・モデルが設定するのとおなじ条件のうえにたつて、中国の経済建設に直面したのであつた。もとより、ひとはおなじ環境におかれてもおなじ考えをいだくとはかぎらない。だがヌルクセと毛沢東とはおなじ状況認識とおなじ条件下においてよく似た考え方に到達したのであつた。そして、前者が頭のなかの実験からみちびきだした結論に後者が現実の姿をあたえて、それをわれわれのまえにみせてくれたので

あった。

毛沢東の経済建設理論の特徴が包括的にしめされているのは一九五六年に発表された「十大関係論」である（「6」二三四頁）。この考え方にもとづいて、一九五〇年代の後半には有名な「二本足であるく」発展戦略が追求されることになる（「6」二三五頁）。「二本足」というのは重工業と軽工業のことで、要するにこれは重工業と軽工業とをともに発展させる戦略を意味する。これにくわえて、すこしのちに発表される「農業基礎論」では農業発展も同様に重視され、中国の社会主義建設では工業発展が主導的役割をはたすが農業発展がそのための基礎となるという戦略が提示される（「7」）。

ここで「二本足」とか「主導」とか「基礎」とかという概念は社会科学的にはかならずしも明確ではないが、要するに毛沢東のいわんとするところは、重工業発展の追求が第一義的課題であるが、その場合に軽工業と農業の発展をも決しておろそかにしてはならない（「6」二三四頁）、というものと理解することができよう。そして、これは、それまでマルクス主義経済学が伝統的に主張してきた重工業優先主義に明確に対立するあたらしい戦略であることはまちがいないが、また簡単にいえば、マルクセのいうところの均斉成長論と何等かわるところがない。要するに、一定程度の都市工業をもつ中国国民経済を前提として、重工業も軽工業も農業も、そのいずれも軽視せずに一斉に発展させることこそが成功のための鍵である、という均斉成長論にはかならないのである。

毛沢東の発展戦略とマルクセのそれとの類似点は単に均斉成長論にとどまるものではない。毛沢東がなににごとによらず中国の農民と農業に依拠して戦略をたてたことはよく知られているところであるが、そして現実を重視する毛沢東が農業国中国をまえにしてとる態度としてはそれは当然のことでもあるのだが、それが、結果として、マルクセの農村における偽装失業論とそれの資本形成への動員戦略と酷似した発想をうむことになるのである。

D・ハントはいう。毛沢東が主張する重工業優先政策から「均斉成長」政策への転換によって「部門間の資源配分の比率が変わってくるが、『十大関係論』はその変化を推進するためのいくつかの政策手段をあきらかにしている。……しかし、実際には、これらの政策手段をおぎなうものとして、一九五〇年代の末期に、ふたつのあらたな政策が導入された。それは農業と軽工業の資本蓄積のためのもので、ここにこそ革新的な中国式資源動員戦略の一端がよくあらわれている。すなわち、そのふたつとは、農閑期の労働力動員による労働集約的大規模資本の形成と、生産財（農業用および小規模工業用の）と消費財を生産するための中小規模工業（重工業と軽工業）の農村地域での発展と、である。」〔6〕一三四頁）

農閑期の遊休労働力の利用による資本設備の建設というのはヌルクセのいう偽装失業労働の活用のためのひとつの具体的形態である。しかも類似しているのは遊休労働力の利用ばかりではない。ヌルクセの卓抜な発想のひとつである農村における「偽装失業資本」の活用においてもあきらかな類似性がみられる。すなわち、毛沢東の「二本足の理論」は中国に特有の資源不足という現実に対処するための「新工業化論」〔6〕一三五頁）ということが出来るが、「この場合の資源とは、少量の埋蔵鉱物資源、スクラップ、農場や家庭内のくず、原料農産物、などのことで、これらの資源に一定量の地域の労働力をくわえれば、農業用の生産財（用具や肥料）や、建設資材や、エネルギーや、消費財や、の生産に役だてることができるものである。」とD・ハントがいうように（同上）、これは用具まで自便しようというヌルクセ式の自力更生主義と完全に一致している。しかも、この方法によって形成されるのが農村地域での資本設備なのであるから、これは、まさに、ヌルクセ式の純粹に自己完結的な自力更生主義的資本形成戦略であるといつて過言ではない。

いや、当然のことといえるかもしれないが、毛沢東のこの農村資源動員戦略はヌルクセの自力更生主義をさらに完

成させたかたちをとっている。さきにも述べたように、ヌルクセは偽装失業を動員しておこなう資本建設事業は民間事業の手にゆだねる、としている。そして、それは、国民経済的次元での均斉成長を達成しようとすれば論理的にそうせざるをえないものであるとはいえ、農民の余剰を農民の労働によって資本に転化する、という出発点の論理からは直接みちびかれうるものではなかった。毛沢東の場合でも、農業発展と重・軽工業の発展との関係は「二本足」とか、「主導」とか、「基礎」とか、という表現で規定されているだけで、それらのあいだの内的連関の論理はあきらかではない。しかし毛沢東の場合には、「社会主義」体制という枠組を前提としている以上、「民間事業」というあたらしい要素の介入の余地ははじめからありえなかった。D・ハントによれば、農民の手によって建設された「おおくの小規模工業は人民公社によって、所有され、そこからうみだされる余剰は一部農業的蓄積のために反転使用された」〔6〕二三四頁。傍点は引用者）のであって、農村における自力更生的経済建設の軌道、その範囲内での自己完結的な均斉成長軌道、は人民公社を媒介してここに完全に維持されることになるのである。

ただ、注意すべきは、ここでD・ハントが「小規模工業は人民公社の所有となり」といっているのは、換言すれば、大規模工業や大規模灌漑施設は、それが建設された時点で、農民の手をはなれたことを意味する。「社会主義」中国である以上、当然それは「国有化」されたはずである。そして国家は農民の利益を代表しその機能を一部代替するものであるから、農民のつくったものが農民の手に帰する、という自己完結の論理は、表面的には、ここでもいきている、ということができる。ここには、ヌルクセが最終的に「民間事業」という要素を導入せざるをえなくなったような論理的な齟齬は存在しない。しかしそれは、表面的には存在しない、というだけのことであって、現実には、農民がつくりだしたものが農民以外のもの手にわたって工業資本に転化するという非自己完結的な過程そのものはそこに厳存する。この社会主義的な表面上の整合性をきらったヌルクセは、民間事業という要素を突如導入することによっ

て、農民のつくった工業が農民の手をはなれるという論理の飛躍を顕在化したのであった。以下その現実のすがたを一瞥することによって、ヌルクセによって浮彫にされた論理の欠落部分を考究するための一助としよう。

資本建設の毛沢東方式の実際をはじめてしてつよい印象をうけたのは中国の視察をおえて帰国した藤村俊郎氏（福島大学）の報告をきいたときであった。その後発表された「中国の農村と地方工業——訪中感想記——」（〔8〕）によって必要なところを紹介しよう。

北京の東方約一五〇キロのところの河北省遵化县沙石峪という村は、元来はその名のしめすとおり、岩山と岩山のあいだにわずかな平地——それもほとんど石におおわれた——しかなかったところで、一五〇年ぐらいまえから他に生活手段をもたぬ人びとが乞食のようにしてながれついでその礫土にたよってすみついたのでこの村のはじまりであったという。それでも解放時には耕地は約四六・七ヘクタールになっていたが、解放後の集団労働によって、藤村氏らがおとずれたときには約八〇ヘクタールにまで拡大していた。

この拡大にあたっては、①洪水をふせぐため山の中腹に植林をする、②傾斜地を段々畑にする、③水源地をさがして灌漑施設をつくる、④現金収入用の果樹園をつくる、という計画がたてられ、それが実行された。問題は岩山をどうやって耕地化するか、という点であったが、試行錯誤のすえ、ある年の冬の農閑期の全労働を投入して岩山に半径一メートル、深さ一メートルの穴を五千七百箇所にうがち、ここに村外から山をこえての二・五キロの道のりを土をかついできて客土をし、そこへの果樹の植栽に成功した。果樹が根づくくと、根の作用によって岩質も変化し、果樹の周囲に客土をすることによって立派な段々畑が出現し、果樹と小麦の混作が可能になった。この労働投入が営々とつづけられて今日の戸数一三〇、耕地八〇ヘクタールの村ができあがり、それまでの政府救済食糧の供給をことわり逆に食糧と果樹を村外に供給する、というかたちでの国民経済への寄与が可能になったばかりか、トラクター等の農機

具やミシン、自転車等の家庭用品が普及し、備蓄食糧や貯金などのそなえもでき、合作医療制度も発足するなど、村民の実質生活水準も着実に上昇した。

ここにみられる土地資本形成の過程はヌルクセの着想をもっとも純粹なかたちで実現したものといえる。すなわち、農閑期余剰労働力というかたちで総体的に顕在化していた偽装失業労働力が動員されて土地資本が形成されたのであるが、そのためにすべての農民は空腹でベルトをつめるなどということが必要とせず、建設現場が村内であるから食糧運搬のためのリーケッジもなく、用具も農閑期遊休中のものが使用され、しかも、あるいは当然、できあがった土地資本の利用は農民の手に帰属してかれらの生活水準の上昇に寄与したのである。ここにわれわれはヌルクセのモデルの理想的な実践のすがたをみることができる。

しかし、同時に、ここでわれわれはヌルクセのモデルのもつ不透明な点もはっきりとみることができる。つまり、この沙石峪の村民のこのような活動をいつまでつづければかれらの生活水準が先進諸国民の実質生活水準に到達するか、という点になると先行きが完全に不透明である。ミシン、自転車、用水施設、「ハダシの医者」による公社医療などを消費する水準までにはたしかに到達した。しかし、これからさき電気冷蔵庫、自動車、上下水道、高度医療体制を獲得する道はおなじでありうるのだろうか。たしかに、ミシンや自転車などの財は中国の既存の生産体制の範囲内のものであったから、それらを消費しうる生活水準への到達までは、ヌルクセの計算どおり、遊休労働力の投入↓資本形成↓実質所得増という経路を比較的容易にたどることができ、かれが途上国経済を根本的に規定しているとする「貧困の悪循環」はここでみごとにたちきられたようにみえる。しかし、今日の先進諸国民の一般的生活水準をしめす電気冷蔵庫や自動車のような財となれば、沙石峪の村民にとってはそれらは一種の外部経済のようなものであって、村民自身の経済活動のみによってはいかんともなしがたいもののようにみえる。勿論、沙石峪の村民の活動の結

果が中国の国民経済になにほどか寄与しはじめ、外部経済とおもわれるものの変化にも一定の貢献をしていることはまちがいないというが、この貢献がそのまま耐久消費財等の財とサービスの先進的な水準での生産と消費の達成に通ずるとはかんがえにくい。それはかつてイギリスが数百年かけてたどった自生的な工業化への道があるけというにひとしく、ということとは、また、時間をかければこの方式での工業化は可能である、という見方もなりたつことになるが、かつてのイギリスはすでに形成されていた世界市場という培養器のなかで工業化を達成したのだ、という事実をかんがえれば、そういう見方もなりたてにくい。ヌルクセのモデルは、結局は、既存の物的生産体制を前提とし、その範囲内で完結するものであつて、それ自体で近代工業の体系をつくりだす論理とはいいがたい。先進国型への「工業発展」の論理はそのヌルクセのモデルの外側に別に存在することがここにしめされているのではないだろうか。

もっとも、この沙石峪の場合は極端な事例であるともいえる。極端な事例であるからこそ問題点がより鮮明に提示されているのであるが、藤村氏は遵化县全体での工業化の状況についても報告しているので、念のためにそれを見てみよう。それによれば、県としての工業化の方針は「以副養機、以機促農。以輕促重、以重支農。」である。藤村氏の解説にしたがいつつこの意味を解釈すれば、まず、前述の沙石峪方式で農業生産の水準をあげ、それによって可能となる多角経営による現金収入で農業機械を導入し、こうして可能となる農業の機械化によって農業発展を促進する、というのが前二句の意味するところであろう。あとの二句の意味は、藤村氏によれば、「資金が少く、わりと手輕にとりかかることが出来、資金の回転も早い輕工業を發展させて、重工業發展の資金を蓄積し、重工業が農業を支援できるようにする」ということである。〔「8」八五頁〕

藤村氏によれば、この方針によって遵化县では各種の地方的中小工業が發展して模範とされているという。そしてこの場合、この地方的中小工業の發展までは地域的な均斉成長の發展の結果と理解することができ、ヌルクセの論理

の現実的有効性をそこにみいだすことができる。しかし、ここでも重工業となると話が別であることが「以輕促重（資金が少く、わりと手軽にとりかかることが出来、資金の回転も早い輕工業を發展させて、重工業發展の資金を蓄積し）」という方針ではしなくも暴露されている。重工業の發展は、地域的均斉成長の外延的拡大の結果として生起するのではなく、輕工業によって「資金を蓄積し」、したがってその蓄積された資金を外部に移転することによって、地域外のどこかではじめて可能となるのである。つまり、ここでも、すなわち地方工業の發展を指導する人びとの意識と実践のうえでも、重工業の發展とは地方からの資金移転にほかならず、地方經濟の發展の論理に直接つらなるものとはなっていないのである。

もうひとつ、アメリカとイギリスの研究者による長期にわたる綿密な調査報告〔9〕によって中国華南のチェン村（仮名）の事例をみてみよう。

この村でも農作業のあいまをみて県の貯水池や人民公社の水利工事や村の堤防の建設などがおこなわれた〔9〕三四、四二、一六〇、三〇四頁。それらの事業は人民公社と村（生産大隊）の指導機関によって管理遂行され、できあがった施設はそれぞれの組織（県、公社、大隊）の手に帰した。

土地資本の建設も農民の労働によってすすめられた。村の耕地には六フィートもの穴が散在していたのを、農民たちは天秤棒で何回も山から土をはこんできてそれをうめ、排水溝をほったり水田を平準化したりする改良工事もおこなわれ、また、それまで集落（生産隊）同士の利害対立で手がつけられないでいた灌漑水路の掘削も実現して水田の灌排水の自在化も可能となった〔9〕一二二～一二三頁。

右の作業は農作業外の労働によっておこなわれたもので、沙石峪の場合とおなじように、これも農村余剰労働力の総合的な顕在化とその利用の一形態といえることができる。だがチェン村で果樹園がひらかれたときにはヌルクセの想

定にもつともちかい形態があらわれている。すなわち、生産大隊の当局は、全村的なプロジェクトでは「各生産隊から働き手を引き抜いて臨時の作業班を作ることができた」が、そのようにして編成された大隊の果樹班が村のちかくの丘陵の斜面を開墾して果樹園をひらいた。こういう場合の班は「すべて、生産隊によって派遣され給与を支給される青年から構成されていた。」というのであるが（「9」二七二頁）、ここでは偽装失業者が「作業班」という形態で抽出され、それぞれ出身集落によってやしなわれつつ、大隊という機関のもとで労働する態様がはっきりあらわれている。資本事業の現場が村のちかくであり、事業が大隊によって管理されるため、ここでは、ヌルクセがその理論の実段階にあたって資本主義社会を想定してかんがえたいいくつかの手段——徴税、リーケッジ対策、民間企業、ファイナンス——の必要性がなく、かれの考え方がそのまま実行にうつされているといつてよい。この作業班はのちに製造業、サービス業、副業の各班を統合して常設のものとなるが、その構成員の数は村の労働人口の六分の一に相当した（同上）というから、ヌルクセにいわせればこのときチェン村にはすくなくとも六分の一の偽装失業者がいたことになる。ちなみにヌルクセは、一般には偽装失業者は農業労働力の二五〜三〇パーセントである、としている（「1」三五頁）。

余剰労働力の利用は工業部門にもおよんだ。レンガ工場、電動の精米所、砂糖精製所などがつくられ、これらの工場の機械や次第に普及するトラクターなどの農業用機械を修理・維持管理するための工場もたてられた（「9」二六二〜二六四頁）。こうして、一九六四年には村全体で一台しかなかった自転車を七〇年代の半ばには半分以上の農家がすくなくとも一台もつようになった。六四年には村に一台しかなかったラジオが七〇年代半ばには五〇〜六〇台にふえ、六四年には村に旧式時計がひとつしかなかったのが七〇年代半ばには各集落に二〇〜三〇個となり、かつて一台もなかったミンシも集落ごとに十数台をかぞえるにいたった。村びとの消費財に対するあらたな嗜好もうまれ、六四年には一軒しかなかった短時間営業のよろず屋が四人の従業員をかかえるおおきな村営売店となり、農民はいつでも香料、

干魚、豚肉、果物、菓子、タバコ、日用雑貨品、ときにはさらにおおきな消費財をもちかうことができるようになった（「9」二六九頁）。二人の「はだしの医者」の常駐する二階建ての診療所もでき、村びとの寿命はめだつてのび、幼児死亡率は劇的に低下した（「9」二六六頁）。

チェン村におけるこうした経済建設上での成功と生活水準の向上も、それがただちに先進国民なみの生活水準の達成につながるとはいえないことは沙石峪村の場合とおなじである。その達成を物的に保障するはずの重工業はこの時点では外部的に成立するものとしてしか存在していない。そして、その重工業の外部的形成のために、特に明示されてはいないが遵化県の場合とおなじように、村で形成された余剰の一部の外部への移転がここでもおこなわれているにちがいないのである。

チェン村の事例はさらにふたつの実践上の問題を提出している。

ひとつは、緑の革命が中国内にも波及し、ミラクルライスの導入による増産政策がとられたときのことである。周知のようにこの多収穫品種の栽培には肥料の多投が必要とされるが、中国における化学肥料の需給逼迫という事情のため、チェン村では、緑肥の栽培とすき込み、排水溝やごみ箱の総ざらえ、などという肥料の自給運動が展開された（「9」一一四頁）。しかし当時、「村は収穫の真つ盛りの時期に、いつも労働力の不足に悩まされてきた。穀物の増産はこの農繁期の労働力不足をさらに悪化させると思われ、村は作物の一部が耕地で立ち枯れてしまうかもしれないという脅威に直面した。」（「9」一一五頁）このため足踏み式脱穀機などが導入されることになるのだが、この記述をみると、農村における偽装失業は——技術改良がなくても生産をおとさずに抽出しうる余剰労働力、というヌルクセの定義をおもいおせば——それほど多量に存在したわけではなさそうである。

このミラクルライス導入時以外の場合でも、村の指導部のさまざまな企画によって労働力が農地からひきぬかれる

ことに対して、農民たちが不満をもっていた様子がしばしばでてくる（たとえば「9」三〇四頁）。農民たちはつねに労働力不足になやんでいた、というのである。こうした事情がもしチェン村のみにかぎられたものではないとすれば、農村の偽装失業労働力に過大に依拠しているように見えるヌルクセの資本形成方式には問題なしとしない。これまでに農村の「余剰」労働とみてきたもののなかには「超過」労働がふくまれていたかもしれないのである。そうだとすれば、足踏み式脱穀機のような簡単な機械の導入で労働力に余裕をうみだすことができるのであるから、技術改良を前提としないヌルクセ式の偽装失業論よりも通常の技術改良による農業発展論の方がよい、という結論がそうだが、これは「必要は発明の母」という技術論の原理を無視するもので、ヌルクセの苦心の理論体系をくずすまでにはゆかない。むしろ、こういう状況では、A・ルイスのいう「転換点」が、ヌルクセの想定よりもはやい時期に、早熟的にきてしまうのではないか、ということが問題なのである。

ふたつめは、沙石峪の場合でもそうであったが、農民たちの経済活動の動機が、経済的誘因ではなく、精神的誘因におかれていたことであった。これは、当時キューバでつよく主張された方式で、中国でも同様であった。そして、中国でのその精神的誘因は毛沢東の思想、あるいは毛沢東自身、であった。

沙石峪の指導者はいつている。「私たちは、毛主席の『社会主義だけが中国を救える』、『組織せよ』のよびかけにこたえ、毛主席の革命路線と各級党委員会の指導、そして大衆路線、つまり大衆の意見をきき、大衆をたちあがらせることにたよって、今日までの革命と建設を導いてきたのだ。」（「8」七二頁）

チェン村の農民たちは、日常的に、また期間をきめた訓練によって、かれらが「明らかに毛主席その人の恩を受けているのであり、したがって今後は毛主席の教えに従う必要があるのだということをつたき込」まれ、「いかなる決断を迫られた場合も、いかなる困難に直面したときにも、農民たちはその場面に当てはまる毛沢東のことばをいつで

も心に思い浮かべる」ことができなくてはいけない、とおしえこまれた（「9」九六頁）。

人間の経済的活動の動機を宗教的倫理にもとめる学説もあるのだから、それを精神的誘因にもとめること自体はあつてもあながちおかしいとはいえない。だが、その精神的誘因の源泉が特定の個人にあるとすればかなりの問題といえよう。そのようにして運営される経済はその人物がいなくなればただちにおおきな打撃をうけるであろうし、たとえその人物がいなくなっても、日常的な問題解決に不可避的に恣意性はいりこみ、あるいは不毛な人間関係ができあがつて、社会的な非効率をうむことになるだろう。余剰労働とおもわれていたものが実は超過労働であつた、というような事態もしばしばこのような状況下でおこるものである。マルクセが資本建設の現場における政府（つまり経済以外の要因）の介入を極力さけ、十分な理論的な準備もないままに、そこに民間事業という要素を導入したのは、多分、そのような非効率をみとおし、それを回避するためであつたのかもしれない。

いずれにしても、毛沢東の実践は、一面でマルクセの理論の卓抜さをみせてくれたと同時に、他面でその論理におけるよわい環の存在を如実にしめしてくれたといふことができるのである。

四 工業化と世界市場

マルクセは、一般には、かれのいう偽装失業論とか均斉成長論とかによって名が知られているようであるが、かんがえてみれば、かれの真の功績は、途上国の経済を研究するにあたって、それまで経済学界で支配的であつたケインズの世界やマルクスの世界とはことなるあたらしい座標系の設定に最初に成功した、という点にあるようにおもえる。そして、かれにそれを可能ならしめたのは、国際経済学者としてもちえた一九世紀から二〇世紀にかけての世界経済の流れについてのふかい洞察と、国際連盟以来の国際エコノミストとして不可避的にかかわつた欧米以外の地域経済

に関する知識と、であったにちがいない。

とはいえ、かれが経済発展の一般的可能性を前提とする、その意味では経済発展に楽観的な、見方をもっていた、という点ではかれは通常の経済学者と何等かわるところはなかった。かれは世界経済の現状や途上国の実情について通常の経済学者よりもよく知っていたから、その経済発展のむずかしさは誰よりも理解しており、それがかれの研究の動機になっていたことにはまちがいはないのだが、その途上国の困難をなんとか打開しようと苦闘したかれの思考の背後に、経済発展をひとまず自明としたうえで、ものごとをかんがえようとする楽観主義があつたことを否定することはできない。

すでにのべたように、ヌルクセは、農村の偽装失業を動員することによって経済発展をすすめようとする軌道上の出発点に、農民自身の労働と用具による自力更生的資本建設事業を想定しているのだが、そのようなかたちで始動する経済発展の軌道の延長線上に発達した工業経済のすがたをみることはむずかしい。そこにかんがえられるのは、論理的には、せいぜい毛沢東の中国の人民公社企業のようなものでしかありえないであろう。だが、ヌルクセは突如としてこの軌道に「民間事業」とその活動をファイナンスする「都市資本」という車輛を導入することによって、この軌道が、そのまま、工業化にむかう均斉成長軌道につらなつてゆくものと即断するのであつて、ここにかれの経済発展に関する楽観主義をみることができるといふ。かれはいふ。

「経済的進歩のための諸力が周到に組織化されるべきか、それとも私企業の行動にゆだねられるべきか——簡単にいえば、均斉成長が計画当局の手によって実施されるのか、それとも創造的な企業家によって自然発生的に達成されるのか——は、勿論、重大でおおいに議論されてきた問題である。だがわれわれは、当面、それは方法の問題である、という見地にたつ。わたしはその問題にふかく立ちいる必要性を感じてはいない。」（「1」一六頁）

かれが、農村における初発の自力更生的発展の軌道が均斉成長軌道にいかにしてつらなるかは「方法の問題である」というとき、そのふたつの軌道の連結は、かれにとっては、経済的な、ひとつの連続的な、過程であって、自明のことなのである。その意味では、このふたつの軌道の連結に社会主義政府を介在させた毛沢東は、ソビエト・ロシアや明治日本の指導者とともに、ヌルクセをこえた現実性をもっていたことができる。

いま、経済発展の内容を工業化と理解するならば、そしてヌルクセの場合もかれが資本形成というときには最終的には工業資本の形成をさしていることは当然なのであるが、それは農業を生産的基盤とするひとつの社会経済系から工業を生産的基盤とするもうひとつの社会経済系への推転を意味するのであって、それは連続的な過程というよりもむしろ革命的な過程である。ヌルクセ自身が例にあげているソビエト・ロシアや明治日本をみてもそれはあきらかである。これらの政府は農民から収奪したのもって工業資本——この場合の工業とは鉄製の機械を骨格とする近代の機械制大工業をさすことはいうまでもないが——を形成するという革命的な役割をになったのであって、それはひとつの社会経済系内部での経済的な過程と同一のものではない。そこにみられる所得移転は経済的な現象ではなくて、経済外的な現象である。そして、この経済外的現象があらゆる工業化の過程に不可避免的にあらわれてきたことは、ふくはイギリスにおける資本の原始的蓄積過程から、あたらしくは今日の途上国にみられる開発独裁政府までを、みればあきらかである。

この革命の過程は、ときとして主張されるような、永続的な過程であるとはかんがえられない。革命をへて工業経済系の原基が一旦できあがると、以後それが持続的な自力推進軌道にのってきたことは周知のところである。そしてヌルクセの均斉成長論はこの持続的な自力推進過程の開始後のすがたを描出しているものであって、したがって、かれの均斉成長論はそもそも均斉成長を可能ならしめる革命過程についての論理を欠いている、ということになるのである。

ある。そもそも経済学という科学はこの革命をへた社会経済系のうえで、それを対象として、成立したものであって、そういう経済学が途上国には適合的でないとかんがえたヌルクセなら、その途上国にはたがいに断絶するふたつの系が存在する、とすぐに気づいてしかるべきであった。多分、かれはこの革命過程の存在をしりつつもそれをきらった、あるいは無意識的に回避した、のであろうが、農村に発する自力更生的軌道が、この革命過程をとびこえて、直接、均斉成長を可能ならしめる自己増殖軌道に連結しうる、とかんがえたところに、やはりヌルクセの楽観主義があると、いわざるをえない。

この点、毛沢東は、かれが意識していたかどうかは別として、**事実上**、この革命的役割を遂行する立場にたち、それを実践した。かれは、一方で農業経済系内部での蓄積をヌルクセの設定した軌道にはほ忠実にそいつつ実行し、同時にその軌道を重工業の建設のための軌道に連結するという、ヌルクセ自身は予定しなかった任務をも遂行した。多分、この過程で中国における工業経済系の原基は形成されたはずである。そして、とすれば、中国経済はすでに自力推進軌道にのっているはずであり、ヌルクセのいう「自然発生的に達成される」均斉成長が開始されてもよいことになる。多分、そうであろう。ただ、ヌルクセにいわせれば、「創造的な企業家」という決定的な要素を欠いていることがその均斉成長過程の始動をおくらせてきた、ということになるのだから、近年の中国の政策が、大筋からみて、まさにその「創造的な企業家」の輩出をうながそうとするものである、とかんがえれば、いよいよ中国における均斉成長過程始動の時機がきた、ということができるかもしれない。

だが、問題はまだおわってはいない。ヌルクセの考え方には、もうひとつの思いちがい——といってよければ——があつて、事態はさほど簡単ではないようにわたしにはおもえるのである。

冒頭にも述べたように、そもそもヌルクセは、世界経済の環境は途上国の経済発展にとって不利である、という認

識をもって自己の理論の構築を開始している。ひとがもし、世界経済の環境が途上国の経済発展にとって不利である、という前提にたつのなら、そこからはじまる理論的作業は、まず、現状のままでの途上国の経済発展は困難、あるいは不可能、という結論をだし、ついでそのように途上国の経済発展を困難ならしめている世界経済的環境そのものの解明と改造、の論理の構築にむかう、というのが普通である。すでにのべたように、資本主義的四囲のなかでの社会主義建設という課題をもった毛沢東は、結果として、マルクセの世界経済的環境認識とおなじ状況認識をもち、それがかれの自力更生論をうんだのだが、かれが、他方で、世界経済的環境をかえるための世界革命論をもっていたことをわすれてはならない。世界革命論はトロツキストの主張であって、マルクス・レーニン主義の正統理論は平和共存論である、という主張もたしかにあるが、にもかかわらず、毛沢東が、窮極的には世界はかわる、という理論的な——あるいは理念的な——といってもよい——展望をもち、その展望のうえにかれの戦略がたてられていたことはうたがいない。そもそもマルクス主義者とは、世界の歴史は窮極的には社会主義の勝利にむかっている、という史的唯物論の理論、あるいはすくなくともそのような理念をもつからこそマルクス主義者なのであって、それがなければ、ひとがマルクス主義者である理由はありえない。おなじマルクス派といってよいのかもしれないが、「低開発の発展」を近代世界経済の不可避的な所産としたG・フランクなどの「従属学派」も、当然、第三世界の発展は世界体制の変革なしにはありえない、という立場にすくなくとも当時はずいていた。世界経済的環境が途上国の発展にとって不利という認識をもてば、世界経済的環境をそのままにしておいての途上国の発展をかながえるよりも、むしろその世界経済的環境そのものの変革をかながえる方が、一般には自然なのである。しかし、マルクセはそういう方向をとらなかつた。マルクセは今日の世界経済的環境を、変革の対象としてではなく、所与とかがえたのである。マルクス経済学者ではないマルクセがそのような考え方をとること自体には不思議はないが、しかし、もしその世界経済的環境が途

上国の経済発展に不利という認識をもつのであれば、そこに途上国の発展の論理をみいだすのはむずかしい、あるいは不可能、という結論に到達するのが本来であろう。ところがヌルクセはそういう結論をも拒否して、途上国における資本形成の可能性を論じたのである。

世界経済的環境が不利という条件のもとで、なおかつ途上国の経済発展をかんがえようとすれば、当然それは世界経済を度外視した、いわば閉鎖的な、発展論となる。毛沢東の自力更生論もそうであったし、ヌルクセも、明治日本の発展に言及したとき、わざわざ、「日本の初期の、すなわち一九一四年以前の、経済発展は国内市場の全面的な拡張に圧倒的に依拠していたようだ」(「1」一六頁)とのべて、国際市場の役割を否定している。かれのこの国内市場重視の姿勢は『諸問題』でもはっきりしており、この著作の全七章と三三節で外国貿易とか輸出とかのタイトルをもつものがひとつもない、という事実からもそれは明瞭である。この著作で海外との関係が論じられる場合といえは、資本の国際移動、保護貿易、デモンストレーション効果などについてであつて、ほとんどそれらが途上国の経済発展におよぼすマイナス効果が論じられているにすぎないといつてよいのである。

こうして、ヌルクセは閉鎖的な国内市場の発展論を展開することになるのだが、その場合にかれが依拠した理論的な場が「セーの法則が作用する古典派の世界」(「1」八頁)であつた。すなわち、かれはいう。

「われわれは、いま、セーの法則が作用する古典派の世界にいたのである。低開発地域では、一般に、過剰貯蓄による『デフレ・ギャップ』は存在しない。生産はそれ自身の需要をうみ、市場の規模は生産の量に依存する。結局のところ、市場は生産性の全面的な上昇によってのみ拡大しうる。購買能力とはすなわち生産能力のことである。」(「1」八〇九頁)

まえにものべたように、ヌルクセのとりあつかう途上国は、過剰なほどの生産設備を背景として生産の拡大をはか

らなければならなかった先進国とはちがって、生産設備そのものがないところに生産を創造するという問題に直面している。そこでは、とにかく「生産能力」をまずつくることから始めねばならない。ただし、ひとつの部門が突出するだけではたちまち原料の供給と製品の販路にゆきづまることは必定であるから、生産者が「おたがいに相手の顧客となる」ように、各部門で一斉におこなわれなくてはならない。そしてそのためには、当然、当時からよく主張されている一点突破的な主導産業重点主義ではなく、各部門に「正面攻撃」をかける均斉成長作戦がとられねばならない。そして、そうすれば、セーの法則が作用して市場がおのずから拡大し、経済の善循環が始動するのである。

だが、ヌルクセがここで依拠した「セーの法則が作用する古典派の世界」は、実は、かれにとってはそれほど簡単に依拠できるはずのものではなかった。すなわち、セーの法則が作用した時代の先進ヨーロッパ経済はもっぱら国内市場によってなりたっていたわけではなかった。そうではなくて、当時の先進ヨーロッパ経済は広大な世界市場という舞台のうえではじめて成立していた。「つくれば、うれる」という状況はそもそも経済の拡張期のものである。そして一九世紀前半のヨーロッパ先進経済はまさにそういう状況を可能ならしめるような急激な拡張期にあたり、その拡張の培養基の役割をはたしたのが東欧、地中海、アジア、新大陸という広大な海外市場であった。古典派の世界はそのような世界的な状況のうえではじめてなりたっていた。

おそらく、当時の先進ヨーロッパ人にとっては、海外市場の存在は空気のごとくあたりまえのものであって、かれらがそれを取りたてて意識しなかったとしても、不思議はない。だからこそ、かれらは、実際には海外市場を基盤としてはじめてなりたっている先進ヨーロッパ経済から抽出した理論モデルを「閉鎖系」としてとりあつかい、必要に応じてそこから「開放系」を二次的にみちびきだす、という理論操作をこれまでつづけてきたのである。そして、この点の矛盾にいちやく気づいて、そうした経済学理論を「世界主義」経済学と性格づけたのが、後進ヨーロッパ人

F・リストであった。リストにとっては世界市場は決して当然のものではなく、したがってイギリス人やフランス人の意識下にひそんでしまっていたものをつよく意識することができた、ということができらるであろう。勿論、リストが『経済学の国民的体系』のなかで主張している「世界主義」経済学批判が全面的にただしいわけではない。イギリス人が世界でもっとも先進的な自国の経済から、もっとも抽象的な、その意味では閉鎖系としての、一般理論モデルを抽出したこと自体はただしい方法であったし、また、そういう風にする以外には経験科学としての経済学理論はなりたちえない。ただ、経験科学の理論は、たとえ物理学の理論であっても、一定の条件のうえではじめてなりたつのであって、その条件を無視した理論の取扱いはゆるされぬ。リストの指摘は、とかく無視されがちにおかれていたアングロ・サクソン経済学理論の成立するその条件をうきばりにした、という点に意味があったのである。

そしてマルクセは、残念ながら、その条件を無視して、古典派理論の命題を今日の途上国の経済に無媒介的にもちこんだのであった。かれは、経済現象の説明の基礎を分業においた「世界主義」経済学者A・スミスでさえ、分業は市場の大きさに制限される、とのべているのに、そしてそのことにマルクセ自身『諸問題』のなかでわざわざ言及しているのに、スミス自身がその市場の世界的性格や理論的な意味についてたちいった検討をしていないせいもあつてか、「市場規模を決定するもっとも重要な要因は生産性である」(「1」八頁)というまったく逆の結論を提出している。勿論、市場規模と生産性の関係は鶏と卵の関係ににているが、経験的にはこの関係における市場の優位性を、A・スミスとともに、われわれは承認せざるをえないであろう。にもかかわらずマルクセがその逆の立場にたったのは、結局のところ、世界経済的環境が不利という条件に反して、までも途上国の経済発展の論理を構築しようとしたかれには、それ以外に論理的な選択の余地がなかったからだ、というほかはないのである。

一九世紀末以来の世界経済的環境が途上国の経済発展にとって不利であり、したがって途上国の工業的發展がほと

んど不可能にちかい、ということとは、二〇世紀にはいつてから工業化に成功した国が日本とソビエト・ロシアをのぞいては皆無であった、という事実をみれば歴然としている。勿論、この原因は世界経済的環境のみにもとめられるものではないし（この点についての拙論は「10」の第一、四章に不十分ながらのべられてある）、植民地支配という政治的要因のせめに全面的に帰することもできないことは旧植民地の戦後の解放後の経緯をみれば——いまでも植民地支配はかたちをかえて存続している、というドン・キホーテまがいの幻想をいだいているひとについては別として——あきらかである。

国際的にその動向が注視されているNIE Sが、やはり、世界市場に依拠することによってはじめて成功をおさめてきたことはすでに常識となっているが、その場合の世界市場とは先進国経済の構造変化によって生じた間隙のようなものであつて世界市場そのものとはいいがたい。そしてそのような世界市場の性格に規定される分だけ、NIE Sの発展も限定されるはずである。その限定をこえる条件をそなえている（拙稿、前掲、および「11」第四章）韓国を別として、他のNIE Sとアセアン諸国民の實質所得水準は今後上昇するにしても、その上昇は、ちょうど毛沢東中国の農民の實質所得水準の上昇が当時の中国の物的条件によって限定された範囲内のものであつたように、先進国経済の構造変化によって発生した世界市場条件によって限定された範囲内のもにとどまらざるをえない、とおもわれる。

つまるところ、わたしは、世界経済的環境が途上国の経済発展にとって不利である、という点でヌルクセや毛沢東とほぼ共通の認識にたつが、にもかかわらず、あるいは、だからこそ、今日の状況下における途上国の経済発展工業化についてヌルクセや毛沢東とおなじような積極的な姿勢をとることはできない。ではどうするのか、については稿をあらためて考究したい。ただここでは、世界的条件が途上国の経済発展にとって不利であることをしり、なおかつその途上国の経済発展への道の理論化につとめ、一定の成功をおさめたR・ヌルクセと、現実に国内建設にとつて

不利な状況下におかれ、なおかつその経済建設への実践をはたし、一定の成果をあげた毛沢東とに、敬意を表しつつ、この両者におとらず日本内外の第三世界的状況下にくるしむ人びとの解放のために、理論と実践の両面において、その心身をついやしつくした故梶村秀樹教授に、この稿をささげて筆をおくこととする。

注

- [1] R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford, 1953.
- [2] ラグナー・ヌルクセ、土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』巖松堂、一九五五年。
- [3] 『低開発国開発理論の系譜』アジア経済研究所、一九六一年。
- [4] R. Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, Oxford, 1961.
- [5] 宇野弘蔵『経済政策論』弘文堂、一九五四年。
- [6] D. Hunt, *Economic Theories of Development—An Analysis of Competing Paradigms*, Harvester Wheatsheaf, 1989.
- [7] 藤村俊郎『農業基礎、工業主導』の総方針について、山本秀夫編『第二次五ヶ年計画期の中国経済』アジア経済研究所、一九六五年所収。
- [8] 藤村俊郎「中国の農村と地方工業——訪中感想記——」『東北経済』五五・五六号、一九七四年三月。
- [9] A・チャン他、小林弘二監訳『チェン村——中国農村の文革と近代化』筑摩書房、一九八九年。
- [10] 富岡倍雄、梶村秀樹編『発展途上経済の研究』世界書院、一九八一年。
- [11] 富岡倍雄、梶村秀樹、新納豊、鈴木義嗣『韓国経済試論』白桃書房、一九八四年。